

平成25年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省25-5-2)

| | | | | | |
|----------------------|---|------------------------------|--|-----------------------------------|------------|
| 施策名 | 5-2 新エネルギー・省エネルギー | 担当部局名 | 資源エネルギー庁 長官官房総合政策課 省エネルギー・新エネルギー部政策課 | 政策評価実施予定時期 | 平成26年8月 |
| 施策の概要 | ※中長期的なエネルギー政策の方向を定めるエネルギー基本計画については、国民生活と経済活動に直結する重要な問題であり、丁寧なプロセスを経た上で閣議決定していきたい。 | | | 政策体系上の位置付け | 5 エネルギー・環境 |
| 達成すべき目標 | ※中長期的なエネルギー政策の方向を定めるエネルギー基本計画については、国民生活と経済活動に直結する重要な問題であり、丁寧なプロセスを経た上で閣議決定していきたい。 | | 目標設定の考え方・根拠 | - | |
| 施策の予算額(執行額) (百万円) | 23年度 228,080 (139,078) | 24年度 181,485 (120,838) | 25年度 284,800 | 施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの) | - |

【測定指標(項目)】

| 測定指標 | 基準値 | 目標値 | 年度ごとの目標値 年度ごとの実績値 | | | | | | | 測定指標(項目)の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠 | |
|------------|-----|-----|----------------------|------|------|------|------|------|------|-----------------------------------|------------------|
| | | | 基準年度 | 目標年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | | 29年度 |
| 1 エネルギー自給率 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | エネルギー分野の代表的指標を設定 |
| | | | | | 約9% | - | / | / | / | / | |

【達成手段一覧】

| 達成手段 | 予算額計(執行額) (百万円) | | | 開始年度 | 関連する指標 | 達成手段の概要等 | 再掲 | 平成25年 行政事業 レビュー 事業番号 |
|---------------------------------------|--------------------|--------------|------|--------|--------|--|----|-------------------------------|
| | 23年度 | 24年度 | 25年度 | | | | | |
| 1 新エネルギー等導入促進 基礎調査委託費 | 434 (316) | 435 (280) | 419 | 平成7年度 | 1 | 以下の4分野について基礎的な情報収集や導入状況、海外の事例に関する調査等を民間団体等に委託するもの。 A. 新エネルギー等導入基盤整備調査(国内の新エネルギー調査) B. エネルギー使用合理化機器導入促進等基礎調査(国内の省エネルギー調査) C. 海外新エネルギー等開発利用調査(海外新エネルギー・省エネルギー調査) D. 中小水力開発導入基盤整備調査(中小水力発電の開発導入調査等) | - | 0365 |
| 2 発電所環境審査調査委託費 | 59 (54) | 57 (51) | 67 | 平成15年度 | 1 | 発電所の建設に当たって、事業者は電気事業法等に基づいて発電所の建設に伴う環境への影響が大きいと考えられる発電設備の新設や発電設備の変更を行う場合等においては、環境に与える影響を自ら調査・評価し、経済産業大臣の審査を受ける必要がある。これら内容について、経済産業省は環境影響評価の審査を行い、環境の保全についての適正な配慮がなされることを確保する必要があると認めるときは、環境影響評価について必要な勧告等を行うことができる。本事業では、環境影響評価に対する信頼性を高めるため、特に環境影響の大きいと考えられる事業について、経済産業省による現地調査(海域・陸域・風力)を行い、事業者の環境影響評価をクロスチェックし、その結果を国の審査において活用する。 | - | 0366 |
| 3 電気事業者の新エネルギー等利用における電子管理システム運用等業務委託費 | 79 (70) | 229 (210) | 256 | 平成19年度 | 1 | 再生可能エネルギー固定価格買取制度の下でのRPS義務履行状況を把握するとともに、認定設備に係る情報を厳密に管理するため、委託事業者に申請・届出データをシステムに入力させることで、RPS義務履行状況、再エネ設備認定状況等を管理、把握する。また、それらのデータを加工し発電事業者、電気事業者、一般国民等が閲覧できるようにホームページ上で情報を公開する。 加えて、同制度の対象となる再生可能エネルギー発電設備のうち、太陽光発電設備の認定申請について、システムを使用した申請内容審査及びそれに関連した付帯業務を行う。 | - | 0367 |
| 4 エネルギー環境総合戦略調査等委託費 | 131 (105) | 131 (81) | 121 | 平成16年度 | 1 | 平成24年度においては、エネルギー政策の前提となるエネルギー需給の見通し、エネルギーの経済・雇用等への影響等について、国内外の情報を収集し、調査・分析を行った。 | - | 0368 |
| 5 エネルギー消費状況調査 | 562 (453) | 554 (473) | 547 | 平成17年度 | 1 | 我が国のエネルギー消費の実態及び動向の定量的把握を行うことを目的に、既存統計の対象外となっている分野(民生部門、中小製造業部門等)を中心に、エネルギー種別、業種別等のエネルギー消費を統計調査等によって把握する。国連への我が国の温室効果ガス排出量や、国際エネルギー機関へのエネルギー需給実績の報告の基になっている総合エネルギー統計の精緻化を図る。 | - | 0370 |

| | | | | | | | | | |
|----|----------------------------|-----------------|------------------|-------|--------|---|--|---|------|
| 6 | 新エネルギー等設備導入促進事業委託費 | 747 (646) | 553 (552) | 535 | 平成15年度 | 1 | 新エネルギー等設備導入に係る意義及び促進策等の制度に関する情報を事業者及び国民各層に提供するためのセミナー及びイベント等を実施する。また、平成24年7月から実施された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」について、幅広く理解と協力を得て円滑に実行していくために、事業者及び国民各層に対して、制度周知のための各種広報事業を実施する。 | - | 0371 |
| 7 | 中小水力開発促進指導事業基礎調査委託費 | 48 (45) | 164 (143) | 123 | 昭和61年度 | 1 | 中小水力発電の開発促進のため、国内外の水力発電の開発に資する技術情報等を収集・分析する。この調査では、国際エネルギー機関(IEA)の「水力技術と計画に係る実施協定」に参加し、得られた技術情報を国内の水力開発の促進に活用する。また、国内の水力発電の開発可能性及び開発を進めていくための各種課題等を把握・分析し、中小水力発電の開発促進を図る。 | - | 0372 |
| 8 | 天然ガス高度利用基盤調査委託費 | 45 (36) | 44 (27) | 35 | 平成22年度 | 1 | 各種調査期間に対し調査・分析等を委託することで、調査報告書を作成する。委託調査によって得られた結果は公開され、審議会の基礎資料や政策に関する企画・立案に活用し、広く一般の研究や調査に活用する。 | - | 0373 |
| 9 | 次世代構造部材創製・加工技術開発 | 691 (691) | 655 (653) | 889 | 平成15年度 | 1 | 先進材料に係る諸問題を解決すべく次世代の構造部材の創製及び加工技術を開発することにより、航空機、高速車両等輸送機器への先進材料の本格導入を加速させ、更なる運輸部門の飛躍的なエネルギーの使用合理化を実現する。特に、軽量化の観点から①複合材料関連技術開発及び②金属材料関連技術開発を両輪とし、航空機へ適用するにあたって信頼性・加工性・コスト等の課題を解決するための研究開発を実施。 | - | 0374 |
| 10 | 省エネルギー設備導入等促進広報事業 | 542 (486) | 532 (395) | 503 | 平成18年度 | 1 | 産業部門、民生部門、運輸部門等の省エネルギーに関する情報を広告・イベント・WEBページ・パンフレット等により国民各層に情報提供を行う。具体的には、省エネ性能ラベリングの提供や、省エネ性能の高い家電機器の情報提供、家庭でできる具体的な省エネ・節電方法とそのメリット、工場やビルの省エネ・節電の成功事例の発信等を行う。 | - | 0375 |
| 11 | エネルギー使用合理化促進基盤整備委託費 | 320 (265) | 493 (377) | 443 | 平成20年度 | 1 | エネルギーの使用の合理化を促進するため、省エネ法に関連する調査・検討や、工場・事業場等における判断基準の遵守状況の確認等を行い、この結果を踏まえつつ、省エネ法の適正な運用を図る。加えて、住宅建築物の省エネ規制強化に向けた検討課題の洗い出しやトップランナー制度の適用拡大に当たったの調査等(特に、省エネ法の対象を拡大した建材分野や、その性能の向上によりエネルギー消費機器の省エネ化が進む製品等)、各種制度の構築に当たったの基礎調査を実施する。 | - | 0376 |
| 12 | エネルギー使用合理化希少金属資源開発推進基盤整備事業 | 975 (872) | 829 (784) | 823 | 平成20年度 | 1 | 国から委託を受けた民間団体等が、省エネ製品に欠かせないレアメタル(レアアース、ガリウム、コバルト、白金族、リチウム等)の資源探査の実施、レアメタル資源の生産手法等技術調査の基礎調査等事業を連携して実施する。有望な調査結果が得られた場合は、開発の権利を我が国企業に引き継ぎ、我が国企業による資源開発を促進させる。 | - | 0377 |
| 13 | 国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費 | 1453 (1208) | 1709 (1234) | 1409 | 平成21年度 | 1 | 省エネルギー対策や再生可能エネルギー導入のための制度構築に結び付けるため、①研修生受入、②各国のエネルギー施策やエネルギー消費動向等の把握と分析、③エネルギーの有効利用に向けた改善策の調査と共同研究、④専門家派遣、⑤国際機関等への提言を行う。その際、我が国の優れた省エネルギーや再生可能エネルギーに関する技術を制度と連携させて国際的に普及させることが効果的であることから、制度実施主体である政府関係者と技術支援主体である民間企業が一体となってプロジェクト具体化を目指す官民ミッションを通じ、相手国政府との合意形成支援等を行う。 | - | 0378 |
| 14 | クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金 | 13905 (8203) | 40396 (21210) | 33608 | 平成23年度 | 1 | 電気自動車等の次世代自動車は、現時点では導入初期段階にあり、コストが高い等の課題を抱えている。このため、車両導入の際の負担軽減による初期需要の創出を図り、量産効果による価格低減を促進し、世界に先駆けて国内の自立的な市場を確立する。 | - | 0384 |
| 15 | 中小水力・地熱発電開発費等補助金 | 871 (871) | 1524 (949) | 1409 | 昭和55年度 | 1 | 中小水力発電開発事業として水力発電施設(対象出力1,000kW～30,000kW)の設置・建設に対する補助を行う。 【1,000kWを超えて5,000kW以下は補助率20%以内、5,000kWを超えて30,000kW以下は補助率10%以内のほか、特例措置(経済性の低いもの)10%割増し、新技術部分に限り1/2以内】 地熱発電開発事業として調査井、生産井及び還元井掘削、蒸気配管等敷設、発電機等設置、熱水供給施設等設置並びに新技術発電施設(対象発電形式バイナリーサイクル発電除く)導入設置に対する補助を行う。【調査井掘削補助率1/2以内、地熱発電施設設置補助率1/5以内】 (※固定価格買取制度の導入に伴い、新規案件に対する補助は廃止とし既存事業の後年度負担分のみたしとする。) | - | 0385 |
| 16 | 超低硫黄軽油導入促進事業費補助金 | 161 (136) | 122 (102) | 92 | 平成13年度 | 1 | 石油会社が超低硫黄軽油の精製に必要な軽油脱硫装置の増強・新設に必要な資金の借入れにかかる利息について、国が利子補給を行う。 ※なお、新規貸付は平成16年度で終了。このため、本予算は、既存の貸付金にかかる後年度負担分を措置するものです。 | - | 0386 |
| 17 | 民生用燃料電池導入支援補助金 | 9713 (9492) | 10157 (9540) | 3023 | 平成21年度 | 1 | 省エネルギーとCO2削減効果の高いエネファームの普及を促進するため、設置者に対し導入費用の一部を補助する。 | - | 0389 |
| 18 | 中小水力発電事業利子補給金助成事業費補助金 | 153 (153) | 132 (132) | 110 | 平成22年度 | 1 | 地方自治体(公営電気事業者)が水力発電所の建設に際して要した資金の返済利息に関して、運転開始後に一定期間利子補給金として助成する。 | - | 0390 |

| | | | | | | | | | |
|----|-----------------------------------|------------------|------------------|-------|--------|---|--|---|------|
| 19 | エネルギー使用合理化等事業者支援補助金(民間団体等分) | 40010 (12723) | 29800 (22444) | 31000 | 平成10年度 | 1 | 事業者が計画した省エネへの取組みのうち、「技術の先端性」、「省エネルギー効果」、「費用対効果」を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備導入費について補助を行う。その際、省エネ効果の一層の促進のため、中小企業等に対して重点的に支援を行うとともに、電力需給対策として、節電効果の高い事業に重点支援を行う。また、「エネルギー利用情報管理運営事業者」(アグリゲータ)を介して、EMSによる省エネを進める事業者に対して補助を行う。(補助率:1/3以内(複数事業者連携又はEMS管理事業の場合 1/2)、上限額:50億円)。 加えて、ピーク対策についても支援対象とし、必要な経費について補助を行う。(補助率:1/3以内(EMS管理事業は1/2))。 | - | 0391 |
| 20 | エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分)(天然ガス分) | 4000 (3850) | 3960 (3856) | 3300 | 平成22年度 | 1 | エネルギー多消費型設備の導入による省エネルギー化を図りつつ、CO2排出削減に寄与する天然ガスの高度利用を図る需要家に対し、設備更新・改造費、設計費等に要する経費の1/3を補助する。 | - | 0392 |
| 21 | 省エネルギー対策導入促進事業費補助金 | 883 (815) | 600 (550) | 600 | 平成16年度 | 1 | 省エネ法の規制対象外(年間エネルギー消費量が原油換算1,500kl未満)の工場及びビルを対象として、「省エネ診断」を実施。具体的には、診断の申込書を受け、エネルギーの専門家2名を現地に派遣し、1日でエネルギーの使用状況の把握、設備の稼働状況等を把握する。現地調査の後、専門家が企業等の実態に即した具体的な設備の運用改善や省エネ型設備投資の提案を記載した報告書を作成し、診断先へ報告書を提示する。更に、「省エネ診断」の外、電力需給対策として節電に資する取組みを行う中小企業等を支援するために、節電に特化した「節電診断」も実施する。 また、地方自治体等が開催するセミナーや省エネ説明会に講師を無料で派遣するほか、中小企業者が省エネによる利点を理解しやすいよう、成功事例や省エネ技術について様々な媒体を通じた情報発信を行う。 | - | 0394 |
| 22 | 石炭利用技術開発 | 290 (255) | 277 (205) | 62 | 昭和57年度 | 1 | ①高効率褐炭乾燥システム研究(24年度終了) 水分含有量が多い等の低品位な石炭である褐炭を有効かつクリーンに利用するため、高効率に褐炭を乾燥させるシステムの研究を実施。 ②低品位炭からのクリーンメタン製造技術研究(25年度終了) 褐炭等の低品位炭をガス化した石炭ガスを効率的に利便性の高い代替天然ガス(メタン、エタン、プロパン等)へ変換する技術の研究を実施。 ③石炭灰の有効利用技術に関する研究 石炭灰の有効利用拡大のベースとなる石炭灰の発生量及び利用量等の実態調査、既に埋立処分されている石炭灰(既成灰)の利用可能性調査、セメントを使用せずほぼ石炭灰だけで製造した硬化体(フライアッシュコンクリート)の建材等への適用性調査を実施。 | - | 0395 |
| 23 | 石炭利用国際共同実証事業費補助金 | 1599 (279) | 440 (276) | 595 | 平成20年度 | 1 | ・酸素燃焼国際共同実証事業 豪州クイーンズランド州において、休止中の微粉炭火力発電所(カライド発電所)に酸素燃焼技術を適用する実証運転を行うとともに、回収したCO2を地中に注入・貯留する日豪共同実証事業に対して補助する。 | - | 0396 |
| 24 | 気候変動対応クリーンコール技術国際協力事業 | 680 (641) | 660 (485) | 575 | 平成21年度 | 1 | ①普及・促進事業 国際セミナーの開催等を通じ、我が国CCTIに関する報告や各国の石炭利用に関する情報収集を行い、我が国のCCTIの普及・促進を図る。 ②設備診断等協力事業 インド等へ日本の専門家を派遣し、環境対策などが不完全であり、非効率な石炭火力発電設備に関して、設備診断を実施し、助言するとともに、我が国のCCTIを活用した改修計画の提案を行う。 ③CCTI移転事業 我が国CCTIの導入が有望視される国に対し、各国電力会社等のキーパーソンを招聘するとともに、日本人専門家を現地へ派遣し、高効率石炭火力発電技術をはじめとしたCCTIに関する技術交流等を行う。 | - | 0397 |
| 25 | 先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金 | 1100 (1005) | 1103 (985) | 1524 | 平成20年度 | 1 | A-USCは、蒸気温度700℃級で46%、750℃級で48%、800℃級で49%の高い熱効率(送電端HHV)の達成が可能な技術であり、2020年以降増大する経年石炭火力発電のリプレース需要に対応するため、早急に技術開発を進める必要がある。 そのため、蒸気温度700℃以上、蒸気圧力24.1MPa以上の蒸気条件に耐えられる電力産業用大容量ボイラー・タービンシステムの開発に必要な要素技術開発に対して支援を行う。 【補助率:2/3】 | - | 0398 |
| 26 | 炭素繊維複合材成形技術開発 | 1638 (1638) | 1062 (1062) | 1308 | 平成20年度 | 1 | 強度や品質安定性を保持しつつ、複雑な設備を要せず、従来の方法に比べ、低コスト成形を行うことができるVaRTM(バータム)法の炭素繊維複合材成形技術の研究開発及び実大規模の実証に補助を行う(補助率1/2)。 | - | 0400 |
| 27 | エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金 | 1000 (795) | 5 (2) | 5 | 平成5年度 | 1 | 資金調達に限界のある中小企業においても、省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備(高性能工業炉及び高性能ボイラー)の導入を促進するため、これらの設備の設置に必要な資金の貸し付けを行う金融機関に対して利子補給を行う。 | - | 0402 |
| 28 | 地域エネルギー開発利用設備資金利子補給金 | 4 (4) | 2 (2) | 1 | 昭和57年度 | 1 | 新エネルギー等設備の導入事業者が金融機関から低利で資金の融資を受けられるようにするため、金融機関に対する利子補給を行う。 | - | 0403 |

| | | | | | | | | | |
|----|---|----------------|----------------|------|--------|---|--|---|------|
| 29 | 国際再生可能エネルギー機関分担金 | 245 (121) | 223 (112) | 117 | 平成22年度 | 1 | IRENAの加盟国には、各国に割り振られた分担率に基づき、分担金を負担することが義務化されている。本分担金の支払いを通じ、①再生可能エネルギーに関する加盟国のキャパシティビルディング(能力強化)、②再生可能エネルギー知識の集約・移転、③再生可能エネルギー利活用のための政策アドバイスの実施、④世界的な再生可能エネルギーシナリオの策定支援、などのIRENAの活動を支え、世界的な再生可能エネルギーの普及に貢献する。 | - | 0404 |
| 30 | 国際エネルギー機関拠出金 | 163 (163) | 234 (234) | 223 | 平成16年度 | 1 | ・各国の政策立案や投資判断の重要な材料となっているWEOをはじめとするIEAの需給分析など、市場の透明性を向上させる事業 ・世界全体で技術開発の方向性を共有するエネルギー技術ロードマップの策定事業 ・途上国への低炭素技術の普及促進を図る枠組みでの活動を支援する事業 | - | 0405 |
| 31 | アジア太平洋経済協力拠出金 | 419 (419) | 252 (241) | 230 | 平成21年度 | 1 | APEC加盟エコノミーの低炭素化に資するプロジェクト(低炭素モデルタウンプロジェクト等)の組成を支援するため、プロジェクトの調査等に必要経費をAPEC事務局に拠出する。 | - | 0406 |
| 32 | 東アジア経済統合研究協力拠出金 (持続可能なバイオマス製造・利用の促進) | 19 (19) | 19 (19) | 19 | 平成22年度 | 1 | 東アジア各国の政府と密接な関係を持つ東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)が、東アジア各国のバイオ燃料の標準化とバイオマス利用に係るライフサイクルアセスメントの研究を行い、成果を東アジアサミット(EAS)エネルギー大臣会合を通じて各国の政策に反映させる。このため、「EAS-ERIA Biodiesel Fuel Trade Handbook」について各国意見をさらに取り入れ、バイオ燃料と車両技術の適合等の研究を行う。 | - | 0407 |
| 33 | 東アジア経済統合研究協力拠出金(拠出金) | 89 (89) | 89 (89) | 89 | 平成22年度 | 1 | 近年、重要性が一層高まっている東アジア、アセアンにおけるエネルギー安全保障強化のために、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)が行う3つの事業に対して拠出を行う。①東アジア各国の省エネロードマップの策定及び省エネカンファレンス、EASエネルギー協カタスクフォースの開催・運営をサポートする。②バイオ燃料の品質管理手法に係る規格・基準の統一化に関する研究等、東アジア地域における再生可能エネルギーの利用拡大のための事業を実施する。③エネルギー消費行動等の分析により、東アジアのエネルギーの供給・利用の高度化を促進し、東アジアのエネルギー供給及び利用の高度化に資するインフラ開発促進に向けた情報共有を実施する。また、より技術的に優れた我が国の省エネルギー・再生可能エネルギー関連設備等の導入促進を図るため、研究・政策提言を実施する。 | - | 0408 |
| 34 | 先導的省エネルギー産業技術創出事業 | 1076 (1076) | 729 (729) | 444 | 平成12年度 | 1 | 本事業では、グリーン・イノベーションのうち省エネルギー分野の課題解決を目指す研究(課題解決研究)を行う大学・公的研究機関に所属する次世代研究者に対し、競争的な個人助成を行う。本事業は平成24年度より新規案件を採択せず、現採択案件の助成(後年度負担)のみを対象とする。 | - | 0412 |
| 35 | 先導的非化石エネルギー産業技術創出事業 | 367 (367) | 313 (313) | 162 | 平成12年度 | 1 | 本事業では、グリーン・イノベーションのうち非化石エネルギー分野の課題解決を目指す研究(課題解決研究)を行う大学・公的研究機関に所属する次世代研究者に対し、競争的な個人助成を行う。本事業は平成24年度より新規案件を採択せず、現採択案件の助成(後年度負担)のみを対象とする。 | - | 0413 |
| 36 | 環境調和型水循環技術開発 | 541 (541) | 429 (429) | 211 | 平成21年度 | 1 | ①革新的膜分離技術の開発、②省エネ型膜分離活性汚泥法(MBR)の開発、③産業排水等からの汚泥を削減し省エネ化を実現する有用金属回収技術の開発、④難分解性の化学物質等の分解を省エネ化する高効率難分解性物質分解技術の開発の4テーマを実施する。(なお、①については平成24年度をもって終了) | - | 0415 |
| 37 | 環境調和型製鉄プロセス技術開発 | 1973 (1973) | 3172 (3172) | 2730 | 平成20年度 | 1 | コークス製造時に発生する高温のコークス炉ガス(COG)に含まれる水素を増幅し、コークスの一部代替に当該水素を用いて鉄鉱石を還元する技術を開発する。また、二酸化炭素濃度が高い高炉ガスから二酸化炭素を分離するため、製鉄所内の未利用排熱を利用した低消費エネルギーの二酸化炭素分離・回収技術を開発する。これらの技術開発により二酸化炭素発生量の約3割削減を目標に、低炭素社会の実現をめざす。 また、本事業は、実用化までに長期間(20年)要する技術開発の基礎段階(Phase I (Step1):平成20年度～平成24年度)を経てPhase I (Step2)においては10m3規模のパilotレベルの試験高炉の建設、試験による水素還元総合技術の構築、CO2分離・回収コストの更なるコスト低減技術の構築を図る。 | - | 0416 |
| 38 | セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業 | 2458 (2458) | 1240 (1245) | 927 | 平成21年度 | 1 | 稲わらや樹皮等の食料と競合しない作物(セルロース系資源作物)の栽培から、それらのセルロース系資源作物を原料にバイオエタノール製造するまで、革新的技術を用いた一貫生産モデルの開発を行う。あわせて、食料競合、生態系・森林破壊、ライフサイクル全体での環境負荷増大等を引き起こすことがないよう、バイオ燃料導入に係る持続可能性基準等の調査研究を実施する。 これらの成果を基にして、食料問題や環境問題にも配慮した経済的かつ安定的な実用化レベルのバイオエタノール生産システムの構築を目指す。 | - | 0418 |
| 39 | 革新型太陽電池研究開発 | 2019 (2019) | 2215 (2215) | 1700 | 平成20年度 | 1 | 2030年以降の技術確立を目指した革新型太陽電池について、2拠点(東京大学、産業技術総合研究所)において既存技術の延長を超えた革新的太陽電池(多接合型太陽電池や、量子ナノ構造太陽電池等)についての研究開発を行う。また、本事業では日・EUエネルギー技術協力に基づきセル変換効率45%以上を目指した集光型太陽電池の技術開発を行う。 | - | 0419 |
| 40 | 洋上風力発電等技術研究開発 | 1399 (1399) | 9075 (9075) | 3000 | 平成20年度 | 1 | 洋上風況観測システム実証研究(洋上風況観測システム技術及び環境影響評価手法等の確立)、洋上風力発電システム実証研究(国内の洋上環境に適した洋上風力発電システムの策定、洋上風力発電システムの保守管理技術の開発)、着床式洋上ウィンドファーム開発支援、地域共存型洋上ウィンドファーム基礎調査、洋上風況観測技術開発を行う。また、市場ニーズはあるが、風車の大型化を進めるうえで不可欠な革新的な機構(ドライブトレイン、ブレードなど)を持った風車の開発として、超大型風力発電システム技術研究開発を行う。 | - | 0421 |

| | | | | | | | | | |
|----|--------------------------|----------------|----------------|------|--------|---|--|---|------|
| 41 | 新エネルギーベンチャー技術革新事業 | 1288 (1288) | 1459 (1459) | 969 | 平成19年度 | 1 | 新エネルギー分野(太陽光、燃料電池・蓄電池、バイオマス、風力、その他)における、中小・ベンチャー企業等が有する潜在的技術シーズを発掘し、その開発及び実用化を支援するため、3つの支援フェーズ(FS調査、基礎研究、実用化・実証研究)を設け、各事業の現状や目標のレベルにあわせて事業を支援する。また、各フェーズ間にステージゲートを設け、テーマの選択と集中を行いつつ次の支援フェーズに事業を導くことにより、継続的な事業支援を展開する。 | - | 0423 |
| 42 | 太陽光発電システム次世代高性能技術の開発 | 6292 (6292) | 8199 (8199) | 4800 | 平成22年度 | 1 | 政府目標(太陽光発電の導入規模を2020年に現状の20倍(28GW)にする)の達成に資する研究開発として、産学の科学的知見を結集して技術開発を行う。モジュール高効率化及びコスト低減の観点から、各種太陽電池(結晶シリコン太陽電池、薄膜シリコン太陽電池、CIS・化合物系太陽電池等)の変換効率の向上、原材料・各種部材の高機能化、モジュール長寿命化を行う。また、モジュール等の性能評価技術等、共通基盤技術の開発を行う。 | - | 0424 |
| 43 | 革新型蓄電池先端科学基礎研究事業 | 2893 (2893) | 3935 (3935) | 3090 | 平成21年度 | 1 | 電気化学的な基礎的アプローチのほか、SPring-8、J-PARCに世界最高水準のビームラインを導入し、これら最先端評価・分析技術に関する包括的な研究を産学官で連携し開発する。また、次世代自動車用蓄電池技術開発ロードマップ(NEDO)の目標である2030年に求められる高性能・高安全性を有する革新型蓄電池の実現を目指し、評価手法、分析技術を活用して、より高性能な蓄電池の開発、さらには従来技術の延長にない革新型蓄電池開発のための基礎技術の確立を行う。 | - | 0425 |
| 44 | 戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業 | 1213 (1213) | 1818 (1818) | 1800 | 平成22年度 | 1 | 次世代バイオ燃料製造技術の研究開発として、以下の2事業を実施する。 ①次世代バイオマス燃料化技術の開発(以下、「次世代技術開発」と表記。): 2030年頃の本格的増産を見据える微細藻類利用技術、バイオマスの燃料化の研究開発を戦略的に実施する。 ②バイオマス高濃度ガス化技術等のバイオマス利用実用化開発(以下、「実用化技術開発」と表記。): 「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」(平成21年7月)に基づくガス供給事業者への非化石エネルギー導入義務量に対応し、バイオマスをガス化した上で、高純度ガスとして既存インフラ環境で利用可能となるための技術など、バイオマス利用に関する実用化技術の開発を実施する。 | - | 0429 |
| 45 | 固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発事業 | 4049 (4049) | 4088 (4088) | 3190 | 平成22年度 | 1 | ①基盤技術開発では、燃料電池システムの構成機器の低コスト化をはかるために、高温・低加湿条件下でイオン伝導性に優れたMEA(電解質膜と電極の接合体)の開発や、電極触媒に使用される白金量を低減させるための低白金化及び脱白金化技術開発等を実施する。 ②実用化技術開発では、定置用システムの普及拡大のために国産・海外天然ガス対応および自立運転対応の定置用システムに関する実用化技術の開発等を行い、新たな商品・用途の実用化などを実現し、燃料電池の更なる普及促進・市場拡大を図る。 ③次世代技術開発では、現状技術の延長にない新規電解質膜、白金代替触媒等の先導的研究開発を行う。 | - | 0430 |
| 46 | 戦略的省エネルギー技術革新プログラム | 7459 (7459) | 8737 (8737) | 9000 | 平成24年度 | 1 | 省エネルギー技術は多分野かつ広範囲であることから、エネルギー基本計画やエネルギー革新技術計画等の見直しを踏まえつつ、「省エネルギー技術戦略」を見直し、これに掲げる重要技術を軸に、革新的な省エネルギー技術の開発を提案公募により実施する。また、事業化を見据えた成果重視の研究開発を徹底させるため、ステージゲート審査の導入によって目標達成を管理するとともに、有望テーマへの支援を強化する。 | - | 0432 |
| 47 | 次世代型ヒートポンプシステム研究開発 | 794 (794) | 828 (828) | 135 | 平成22年度 | 1 | 高効率ヒートポンプの実現には、機器単体の開発では技術的に困難であり、建築・機械・材料等の多様な領域にまたがる幅広い関係者の技術を融合させた産学官による研究開発体制により、熱源の多様化、熱媒体の搬送効率化などの各種単体技術をシステム化することにより、現状システムに比べて極めて高い効率を有する次世代型ヒートポンプシステムを実現する。 | - | 0433 |
| 48 | エネルギー需給構造高度化企画戦略費 | 406 (406) | 486 (486) | 157 | 平成15年度 | 1 | (1) スマートコミュニティに関する調査及び分析・情報発信 (2) 省エネルギー/新エネルギー技術開発推進のための調査・分析 (3) IEA等の国際機関への積極的参画による海外情報収集 等 | - | 0435 |
| 49 | グリーンエネルギー証書制度基盤整備事業委託費 | 19 (10) | 10 (8) | 20 | 平成23年度 | 1 | グリーンエネルギー証書制度における温室効果ガス削減相当量を認証する組織として「グリーンエネルギーCO2削減相当量認証委員会」を設置し、本委員会の運営等を行う。本委員会においては温室効果ガス削減相当量の認証を行うとともに、温室効果ガス削減量相当量の管理、認証基準の制定、更新を行う。また、グリーンエネルギー証書制度の公的な信頼性を確保するため、グリーンエネルギー証書を発行する証書発行事業者、証書発行状況の報告・管理を行う検証機関の登録・管理を本委員会で実施する。 | - | 0436 |
| 50 | 太陽光発電新技術等フィールドテスト事業 | 80 (12) | 36 (28) | 36 | 平成23年度 | 1 | 新技術を活用した太陽光発電システム等の設置とあわせ、日射量や発電量等の運転データを収集し、太陽光発電設備の出力特性等の分析を行うことで、その有効性を確認するとともに、分析評価結果等の情報を広く発信する。また、データ等の分析結果を基に、導入ガイドライン、設計・施工ガイドラインの策定や、発電量シミュレーションが可能なシステムを作成し、設置者が必要とする情報を広く発信することにより、太陽光発電設備の公共産業分野への導入促進に資する。 | - | 0437 |
| 51 | 太陽熱高度利用システムフィールドテスト事業 | 24 (19) | 23 (19) | 23 | 平成23年度 | 1 | 実フィールドに導入された太陽熱利用システムの1年間の運転データ及び故障データを収集し、熱負荷や天候に応じた出力特性の把握や故障履歴、故障理由等の分析を行い、何らかの問題点が発覚したサイトの事業者に対しては改善策の提案を行う。また、2年目以降の太陽熱利用システムについては、1年目と複数年目のデータを比較分析することで、機器の劣化や出力特性の変化等の把握を行う。これらのデータの分析・評価結果を報告書に取りまとめ公表し、またガイドラインの策定等により広く情報発信を行う。 | - | 0438 |

| | | | | | | | | | |
|----|--------------------------------------|-----------------|-----------------|------|--------|---|---|---|------|
| 52 | 水素ネットワーク構築導管 保安技術調査 | 106 (82) | 210 (199) | 110 | 平成23年度 | 1 | 現在、燃料電池自動車への水素供給開始(平成27年)へ向けた水素ステーション整備に関する取り組みが進められており、その進展とともに水素ステーション周辺等でのパイプライン供給が整備される可能性がある。また、CO2回収技術や炭素フリー水素導入技術開発も進展しており、面的な水素ネットワーク構築の環境が整備されつつある。これら水素パイプライン供給に際しての保安に対する懸念を払拭すべく、国として保安技術の整備に早急に取り組む必要がある。そこで本事業では、供給設備の水素適用性調査および水素拡散挙動調査等を行う。 延長理由:ガス事業法の技術基準の見直しを検討するため、平成25年度まで実施した本支管・供給管のみの調査結果だけでなく、供給管から先の内管も考慮する必要がある。そのため、事業期間を2年間延長し、本支管や供給管とは異なる内管特有の曲がりや垂直方向の配置等を考慮した課題抽出を行い確認試験を行うものである。 | - | 0439 |
| 53 | 密閉型植物工場を活用した遺伝子組換え植物ものづくり実証研究開発(委託費) | 61 (61) | 61 (61) | 52 | 平成23年度 | 1 | 企業・大学・研究機関等が一体となり、以下の研究開発を行う。 ①遺伝子組換え植物に高付加価値物質を高効率に生産させるために必要な遺伝子組換え技術等の基盤技術の開発 ②密閉型遺伝子組換え植物工場における高付加価値物質の製造に必要な省エネルギー型栽培技術の開発 ③①～②を踏まえた有用物質生産の実証研究 このうち、大学や国研で行う共通基盤的な技術開発部分を、委託事業として実施する。 | - | 0440 |
| 54 | 深海底資源基礎調査事業 | 660 (581) | 2650 (2557) | 3690 | 平成23年度 | 1 | 我が国周辺海域(南鳥島等)のコバルトリッチクラストやレアアース堆積物等の深海底鉱物資源のポテンシャルを評価するため、海洋資源調査船「白嶺」による調査を行うとともに、生産技術の開発に向けた基礎調査等を実施する。 特に、コバルトリッチクラストについては将来の開発・生産を目指して資源量評価や生産技術等の検討、試験を行う。また、レアアース堆積物については概略の資源量把握を行いポテンシャルを明らかにしていくとともに、将来の開発・生産を念頭に広範な技術分野の調査・研究を実施する。 | - | 0443 |
| 55 | 再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金 | 3480 (1625) | 4013 (2037) | 4009 | 平成23年度 | 1 | 地域再生可能エネルギー熱導入促進対策事業 地方自治体等による先進的な再生可能エネルギー熱利用設備の導入に対し、事業費の一部(1/2以内)を補助する。また、地方自治体と民間事業者が連携して行う設備の導入に対しても同様に補助を行う。 再生可能エネルギー熱事業者支援対策事業 民間事業者による先進的な再生可能エネルギー熱利用設備の導入事業に対し、事業費の一部(1/3以内)を補助する。 | - | 0447 |
| 56 | バイオ燃料導入加速化支援対策費補助金 | 890 (27) | 840 (588) | 1504 | 平成23年度 | 1 | バイオ燃料の円滑な導入を促進するために、石油精製業者に対し、必要となるインフラ(バイオ燃料の製造設備、貯蔵設備、混合設備、受入・出荷設備等)整備支援を行う。 | - | 0448 |
| 57 | エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分)(LPガス分) | 550 (512) | 540 (515) | 540 | 平成23年度 | 1 | 産業用等のエネルギー多消費型設備(ボイラー等)の省エネルギー化を図るため、高効率なガス機器等を導入する者に対し、設備更新等に要する経費(設備改造費、設備更新費、設計費等)の1/3を補助する。 | - | 0449 |
| 58 | 次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金 | 12964 (8454) | 12269 (9224) | 8887 | 平成23年度 | 1 | 平成22年度に選定した4地域(横浜市、豊田市、けいはんな学研都市(京都府)、北九州市)において、住民構成やエネルギー供給構造などの地域毎の特性に応じた実証を行う。具体的には、電力料金の変動やポイントの与奪によって電力のピークカット効果を検証する電気料金型DR実証、電力会社とアグリゲーターとの間でネガワット(節電量)を取引するインセンティブ型DR実証、蓄電池やエネルギー管理システム等に関する標準化に資する調査・研究・実証、本実証で構築したシステムの普及の際に必要な認証制度の構築等を行う。 実証で得られたデマンドリスポンス等のデータは電力システム改革に活かしていくとともに、標準化に関しては国際機関(ISO/IEC)へ提案を行うことで国際競争力強化を図る。 | - | 0454 |
| 59 | 次世代エネルギー技術実証事業費補助金 | 2955 (393) | 2781 (1162) | 2181 | 平成23年度 | 1 | 地域のエネルギー事情に応じたスマートコミュニティの確立に向けて、技術的課題・制度的課題を解決するための実証を行う。 | - | 0455 |
| 60 | スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金 | 525 (423) | 280 (249) | 270 | 平成23年度 | 1 | 地域の実情に応じたスマートコミュニティの構築に向けて、デマンドリスポンスの実施や、地域に応じた再生可能エネルギーの導入に関する事業化可能性調査、事業計画の策定に対する支援を行う。 | - | 0456 |
| 61 | 高効率水素製造等技術開発費補助金 | 80 (80) | 852 (526) | 750 | 平成23年度 | 1 | 製油所内の既存装置から製造される水素(純度約98%)を効率的に活用し、その純度を燃料電池自動車に必要な高純度(99.99%)にまで高める製造プロセスと、その水素を高圧で出荷するための設備の開発・実証を支援する。 | - | 0457 |
| 62 | 都市ガス計量機器高度化導入効果実証事業費補助金 | 250 (156) | 150 (87) | 9 | 平成23年度 | 1 | 需要化に双方向通信機能を備えたガスのスマートメーターを設置し、様々な頻度のデータ伝送を行い、メーターの機能、耐久性、通信規格との整合性等を評価する。また、ガスの需要データを集約した上でエネルギー利用行動を分析するとともに、供給側からHEMS等を通じた需要家への情報提供を行う効果に関する実証を行う。(補助率 1/2) | - | 0458 |
| 63 | 革新的省エネセラミックス製造技術開発(補助金) | 82 (77) | 84 (84) | 84 | 平成23年度 | 1 | エネルギー効率化を図りつつ数メートル規模の大型部材の需要に対応するため、小型焼成設備を使用して小さなセラミックスブロックを作成し、これを接合により組み合わせ一体化し大型化する手法の開発する。当該手法の開発においては、一体形成と同等以上の精度、耐久性等が求められるため、接合面の局所加熱型接合技術の開発や各セラミックスブロックの焼き固めた時に生じる歪みの大幅低減技術の開発を行う。 | - | 0460 |

| | | | | | | | | | |
|----|--------------------------------------|------------------|------------------|-------|--------|---|--|---|------|
| 64 | 密閉型植物工場を活用した遺伝子組換え植物ものづくり実証研究開発(補助金) | 43 (40) | 38 (37) | 32 | 平成23年度 | 1 | 企業・大学・研究機関等が一体となり、以下の研究開発を行う。 ①遺伝子組換え植物に高付加価値植物を高効率に生産させるために必要な遺伝子組換え技術等の基盤技術の開発 ②密閉型遺伝子組換え植物工場における高付加価値植物の製造に必要な省エネルギー型栽培技術の開発 ③①～②を踏まえた有用物質生産の実証研究 このうち、民間企業が行う有用物質生産の実証研究等を、補助事業として実施。 | - | 0461 |
| 65 | 革新的セメント製造プロセス基盤技術開発費 | 160 (132) | 156 (97) | 140 | 平成23年度 | 1 | 本事業は、民間団体等が実施する、セメント製造プロセスで最もエネルギーを消費するクリンカ(セメントの中間製品)の焼成プロセスにおける、①省エネ型クリンカ焼成技術、②クリンカ焼成プロセスのシミュレーション解析技術、③クリンカ焼成プロセスの温度計測技術、の各要素技術及びこれらを融合した革新的な製造プロセス基盤技術の研究開発事業に対し、2/3補助を行うもの。 | - | 0462 |
| 66 | アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金 | 425 (425) | 495 (495) | 445 | 平成23年度 | 1 | アジア太平洋エネルギー研究センター(APERC)を通じて、域内エコミーの省エネルギー・低炭素化政策の相互審査事業や、エネルギー需給見通しの策定、途上国のエネルギー政策担当者の能力向上、APEC加盟エコミーとの間に構築されているエネルギーネットワークの進展を図る。また、アジア太平洋地域において重要度を増しているLNGについて、長期需給見通しの共有と取引市場の透明化を図るため、「LNG産消会議」を開催する。 | - | 0464 |
| 67 | ノーマリーオフコンピューティング基盤技術開発 | 657 (657) | 783 (783) | 645 | 平成23年度 | 1 | 電源を切っても情報が保持される不揮発性素子を構成要素とし、必要時のみ電力を消費する新たな情報処理システム「ノーマリーオフコンピューティング」を実現する基盤技術を開発する。具体的には、高速低消費不揮発メモリシステムによる情報端末低電力化技術の開発、センサーネットワーク低電力化技術の開発、ヘルスケア用貼付型センサーノードの開発、ノーマリーオフ評価ボード、メモリ拡張ボードを統合した実機評価環境の構築を行う。 | - | 0465 |
| 68 | 次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等基盤技術開発 | 1855 (1855) | 1982 (1982) | 1289 | 平成23年度 | 1 | 次世代照明の実用化に向けた基盤技術として、次世代LEDの基板に使用される窒化物結晶の成長手法の高度化技術や、有機ELの材料やデバイス技術の開発等を行う。これによって、既存の蛍光灯やLED照明の2倍の発光効率、自然光に限りなく近い演色性、蛍光灯と同等レベルの低コスト性、利便性と環境負荷の低減につながる長寿命性の同時実現を図る。また、窒化物系化合物半導体デバイスの作成に必要な高品質かつ大口径(3～4インチ)の単結晶基板を製作するための技術と高品質大口径エピタキシャル成長技術、及びその基板上への電子デバイスの作製と評価を行う。 | - | 0466 |
| 69 | 太陽熱エネルギー等活用型住宅の技術開発 | 111 (111) | 503 (503) | 200 | 平成23年度 | 1 | 住宅におけるエネルギー消費の約1/2を占める給湯・暖房の温度帯は、給湯で40～60℃、暖房で30℃程度であり、電力・化石燃料によらずとも太陽熱などの自然エネルギーで賄うことが可能。本事業は、無尽蔵かつクリーンなエネルギーである太陽熱など、未だ住宅分野で有効活用が図られていない自然エネルギーに着目し、これらエネルギーを住宅内に効率的に取り込み、蓄熱し、暖房等に有効活用する上で必要となる、新たな断熱材及び蓄熱建材などの部材等及びこれらを効果的に用いた住宅の技術開発を民間団体等が実施するもの。 | - | 0467 |
| 70 | 高効率ノンフロン型空調機器技術の開発 | 400 (400) | 516 (516) | 280 | 平成23年度 | 1 | 高効率と低温室効果を両立する業務用空調機器を実現するため、機器システム、冷媒の両面から以下の基盤技術の確立を行う(①低温室効果の冷媒(CO2、新冷媒等)で高効率化を達成する主要機器(圧縮機、熱交換器等)の開発、②高効率かつ低温室効果の新冷媒の開発、③冷媒の性能、安全性評価(可燃性、毒性等))。 また、新冷媒及びこれを適用するシステムの性能・安全性評価を通じ、規格の策定を行うとともに、国際規格への提案を目指す。 | - | 0470 |
| 71 | 再生可能エネルギー熱利用計測技術実証事業 | 271 (271) | 122 (122) | 120 | 平成23年度 | 1 | 太陽熱利用設備(太陽熱とボイラー等を併用して給湯や空調などを行う設備)、地中熱利用設備(地中熱をヒートポンプ等を用いて空調・給湯等に利用する設備)、雪氷熱利用設備(雪や水を利用して一定の空間を冷却する設備)を対象として、当該設備に外部から熱量計等の計測器を組み込み実際の負荷条件のもとで1年以上熱量を実測するとともに、当該設備に予め装備されているセンサーや、設備の仕様、設置されている地域の日射量といったデータを用いて熱量を計測(又は推定)し、実測結果と計測結果を比較検討・評価することで、最終的に低コストかつ20%未満の誤差の計測技術を確認する。 | - | 0471 |
| 72 | 地域水素供給インフラ技術・社会実証 | 780 (780) | 3283 (3216) | 752 | 平成23年度 | 1 | 水素ステーション等の実証研究を通じて、国際標準プロトコル(70MPa水素充填)の安全性検証等を実施する。また、水素ステーションの建設に係る許認可取得項目(新規鋼材、複合容器、貯蔵量緩和等)について、社会実証での運用実績を通じてデータを蓄積し、規制見直し等に反映させる。 | - | 0472 |
| 73 | 海洋エネルギー技術研究開発事業 | 417 (417) | 1784 (1784) | 2520 | 平成23年度 | 1 | 海洋エネルギー(波力、潮流等)による発電技術については、我が国のみならず欧米諸国で商用化に向けた研究開発や実証研究が進められている。本事業では、海洋エネルギー発電に係る国内における導入普及を推進するとともに、海外市場を見据えた技術開発について、以下のとおり実証研究及び要素技術開発を実施する。 ①海洋エネルギー発電システム実証研究 水槽試験等の結果を踏まえ、有望な発電システムについて、実海域での実証研究を行い、発電性能の評価や運転保守技術等の検証を行う。 ②次世代海洋エネルギー発電技術研究開発 大学等の先進的シーズと民間企業との連携により、発電コスト低減に資する要素技術を検討し、実際に小型スケールモデルによる水槽試験や発電特性等の試験を行う。 | - | 0473 |
| 74 | 国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業 | 11361 (11361) | 12551 (12551) | 20495 | 平成23年度 | 1 | 海外での実証を通じ、省エネルギー、再生可能エネルギー、スマートコミュニティに係る我が国の優れた技術・システムを、相手国の自然条件や規制・制度、産業構造等に応じて柔軟にオーダーメイドし、現地における有効性及び優位性を可視化する。その際、相手国政府等との合意に基づく共同実証とすることで、課題解決に向けた相手国企業・政府との役割分担や、事業終了後の普及努力義務等を明確化する。また、個別の実証を通じて海外企業・政府との協力を広げ、確立することにより、将来、民間企業等が自立的に、類似の課題に直面する第三国に対して展開できるよう、ビジネスモデルの構築を図る。 | - | 0474 |
| 75 | 地球温暖化対策技術普及等推進事業 | 2244 (2244) | 1391 (1391) | 3510 | 平成23年度 | 1 | 二国間オフセット・クレジット制度(JCM)の実施に合意した相手国において、低炭素性能に優れた我が国の技術・機器等の導入によるCO2排出削減のモデル・プロジェクトを行い、削減効果を計測・検証することで、我が国技術・機器等の高い排出削減効果を実証し、相手国での普及につなげる。また、日本の2020年までの削減目標の達成にも活用する。 | - | 0475 |

| | | | | | | | | | |
|----|--|----------|----------------|-------|--------|---|--|---|------|
| 76 | エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金 | - (-) | 1513 (1040) | 1700 | 平成24年度 | 1 | 産業・業務・運輸部門における省エネルギーを推進するため、民間団体等を通じて、省エネルギー設備の導入やトップランナー機器の設置を行う事業者が民間金融機関等から融資を受ける際の利子補給金の補助を行う。 | - | 0483 |
| 77 | 住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金 (旧 住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化推進事業費補助金) | - (-) | 6984 (3252) | 11016 | 平成24年度 | 1 | (1)建築物 ZEBに資するような高性能設備機器やエネルギーマネジメントシステム等の要素技術を導入し、年間の一次エネルギー消費量を一定量削減できる建築物の新築・改修等を行う建築主等へ支援を行う。 (2)住宅 高断熱性能、高性能設備とエネルギーマネジメントシステム等を組み合わせて、ZEHを実現する建築主等へ支援を行う。また、約5000戸を占める既築住宅等への対策として、一定の省エネ性能を満たす断熱材や窓等の導入に対し支援を行う。 | - | 0484 |
| 78 | 小水力発電導入促進モデル事業費補助金 | - (-) | 688 (80) | 710 | 平成24年度 | 1 | 我が国小水力発電導入時における立地由来の課題に対応するため、以下の事業を実施する。 ①小水力発電導入促進モデル事業 小水力発電設備メーカーと発電事業者が共同で、立地困難な地点向けに試験設備を開発し、実際に設置・運転実証を行う。 ②小水力発電に関する事業性評価・現地調査 小水力発電の事業性評価及び現地調査を行う。 ③小水力発電への新規参入に関する包括調査 小水力発電事業に参入する際の課題や問題点、必要な手続等について包括的な調査と整理を行い、新規参入を検討する事業者の参考とする。 | - | 0485 |
| 79 | 新エネルギー等共通基盤整備促進事業 | - (-) | 870 (846) | 1783 | 平成24年度 | 1 | 新エネルギー等の導入の拡大に伴い、安全性基準や性能評価手法の確立等に対するニーズは大きくなっており、更なる導入を実現するためには、固定価格買取制度等による支援や個々の機器の性能向上と併せて、これらの周辺環境の整備が必要不可欠となっている。本事業では、新エネルギー等の分野において、共通基盤となり、普及推進のため求められている性能評価試験方法、安全性評価基準、適合性評価手法等についての調査・開発・実証等を行うとともに、国内および国際標準規格の提案や整備を行う。さらに、地域における再生可能エネルギーの導入のための事業を成立させるための調査・検討作業や導入促進に対し、支援を行う。 | - | 0486 |
| 80 | リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業 | - (-) | 1575 (1575) | 2200 | 平成24年度 | 1 | 自動車用リチウムイオン電池の技術開発においては、蓄電技術の要求性能が非常に高いことから、民間企業、大学、公的研究機関等によりトップランナー型技術開発としてリチウムイオン電池の性能限界を追求する。具体的には、EV用途としてエネルギー密度250Wh/kg、出力密度1500W/kg、PHEV用途としてエネルギー密度200Wh/kg、出力密度2500W/kg、コストは両用途共に2万円/kWhの電池パックを2020年時点で実現する技術開発を実施する。また、リチウムイオン電池の用途拡大を目的とした技術開発では、運輸部門等の想定する用途において必要な性能を達成するリチウムイオン電池及びそれをを用いたシステムの開発を行う。 | - | 0487 |
| 81 | 有機系太陽電池実用化先端技術開発 | - (-) | 2298 (2298) | 2255 | 平成24年度 | 1 | 本事業では有機系太陽電池(有機薄膜太陽電池、色素増感太陽電池)の要素技術の開発や、将来の大量生産や導入を見据えた生産プロセスの開発や実証研究を実施する。具体的には、要素技術の開発により有機系太陽電池の変換効率の向上や長寿命化等の課題に対応する。量産試作モジュールの開発による性能向上・低コスト化、新たな設置場所に応じたパネル設置システムの開発、実証試験による実環境での出力・変換効率・発電量等の評価、市場要件(性能・設置要件・信頼性・耐久性など)の明確化を行い、実用化に向けた課題解決を行う。 | - | 0488 |
| 82 | 石油利用低炭素化分析評価事業 | - (-) | 350 (340) | 350 | 平成24年度 | 1 | 製油所の石油精製工程で発生する残渣油(原油を蒸留した後に残る重質油)から再生した石油製品を、環境面・安全面で安心して使用できるよう、自動車による利用試験の実施など、生産者(石油業界)と利用者(自動車業界)の両者が共同で分析・評価を行います。 こうした分析・評価結果を踏まえ、残渣油を石油製品として再利用し、我が国の需要を満たす石油製品を生産するために必要な原油量を削減する。その結果、我が国の原油処理量を削減し、CO2排出量を削減する。 | - | 0492 |
| 83 | クリーンコール技術開発 | - (-) | 3670 (3670) | 1672 | 平成24年度 | 1 | 我が国において石炭ガス化発電システムからCO2を分離・回収し、輸送・貯留するまでのトータルシステムのフィージビリティスタディ(FS)を実施し、実現可能性やコスト等の評価を行うとともに、石炭ガス化システムの大規模率向上のための要素技術の研究開発、高効率石炭ガス化複合発電(IGCC)等の先進基盤研究開発や、石炭燃料プロセスにおける微量元素の挙動解明等を実施する。また、我が国の石炭利用技術体系において、環境負荷低減、国際競争力強化等を図るために必要となる基礎的情報や、最新情報の収集・解析、及びクリーンコールテクノロジー(CCT)普及可能性、技術開発動向等の調査を実施する。さらに、革新的低炭素石炭火力発電の実現に大きく寄与するCCS技術については、コアテクノロジーとして最も効率向上の改善効果が期待できるCO2分離回収技術の研究開発を実施。 | - | 0493 |
| 84 | 石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助金 | - (-) | 1370 (1370) | 7000 | 平成24年度 | 1 | 革新的低炭素石炭火力発電の実現を目指す観点から、IGFCの基幹技術である酸素吹IGCCの大型実証試験設備(商用機の1/3規模)16.6万kW級を建設し、基本性能(プラント性能、環境性能)、多炭種適用性、設備信頼性等の実証を行う。また、当該設備にCO2分離・回収設備を組み入れたCO2分離・回収型IGCCの実証を行う(第2段階)。さらに、当該設備に燃料電池を組み込み、CO2分離・回収型IGFCの実証を行う(第3段階)。 | - | 0494 |
| 85 | 高効率ガスタービン技術実証事業費補助金 | - (-) | 1970 (1689) | 2253 | 平成24年度 | 1 | 省エネルギー及びCO2削減の観点から電力産業用高効率ガスタービンの実証試験を支援し、大容量機(25万kW程度(コンバインド出力40万kW))の高効率化(52%→57%)のために、1700°C級ガスタービンの実用化に必要な先端要素技術を適用した各要素モジュールの実証等に対して支援を行う。また、中小容量機(10~20万kW程度)の高効率化(45%→51%)のために有望とされている高温分空気利用ガスタービン(AHAT)の実用化に必要な多段階軸流圧縮機、多弁燃焼器等の開発を支援するとともに、システムの信頼性等の検証についても支援する。 | - | 0495 |

| | | | | | | | | | |
|----|-------------------------------|--------------|----------------|------|--------|---|---|---|----------|
| 86 | 未利用エネルギー活用等調査委託費 | - (-) | 96 (68) | 106 | 平成24年度 | 1 | 洋上風力発電等、実用化が近いと考えられる未利用の発電方式や、今後の普及拡大が期待される新しいタイプの太陽光発電設備や燃料電池等についての技術基準や規制の見直しを検討するため、専門家等による検討を通じて、安全面に関する技術的な調査・検討を行う。また、安全性を確保しつつ火力発電所のエネルギー使用効率を向上させるため、高強度・高耐食のクロム鋼を用いた高効率の火力発電設備における運転期間中の劣化による材料寿命、強度についてのデータを収集・分析する。 | - | 0496 |
| 87 | 次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発 | - (-) | 2000 (1821) | 3000 | 平成24年度 | 1 | 現在のハイブリッド自動車や電気自動車用モーター等に使用する高性能磁石には、耐熱性を向上させるためレアアースの添加が必要不可欠である。一方、レアアースは地理的に偏在すると共に枯渇が懸念されており、その将来にわたる安定供給が不安視されている。このためレアアースを添加した磁石の性能を上回る性能を持ちつつ、レアアースを使用しない革新的な磁石を開発する。 具体的には新規磁石粉末合成技術及び粉末焼結技術等を開発し、ジスプロシウム等のレアアースを添加せずに耐熱性を高めた新規磁石を開発する。さらに、電気エネルギーの内部損失を少なくする鉄芯の開発を行うと共に、新規磁石、新規軟磁性材料の性能を最大限に生かしたモーター設計及び評価を行う。 | - | 0499 |
| 88 | 次世代素材等レーザー加工技術開発プロジェクト | - (-) | 909 (909) | 900 | 平成24年度 | 1 | 難加工材である炭素繊維材料のレーザー加工装置、太陽電池材料のレーザー表面処理装置を開発し、自動車等の軽量化によるエネルギー消費の改善や、太陽電池パネルの性能向上を図る。 | - | 0500 |
| 89 | 独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金 | - (-) | 907 (587) | 3069 | 平成24年度 | 1 | 自家消費型の再生可能エネルギー発電システムの導入に対し、事業費の1/3以内(地方自治体等が行う場合は1/2以内)を補助する。ただし、以下のものは対象から除外している。 ① 固定価格買取制度に基づく売電を予定している発電設備 ② 他府省がエネルギー政策とは異なる観点からの補助制度による支援を受けようとしている設備 | - | 0505 |
| 90 | 革新的製造プロセス技術開発 (ミニマルファブ) | - (-) | 650 (650) | 699 | 平成24年度 | 1 | クリーンルームを不要とすることにより大幅な省エネが実現できる「革新的製造プロセス」の基礎的技術を開発し、我が国の半導体開発や少量生産の半導体を用いる製品等の製造の競争力維持・強化を図るとともに、半導体製造工程におけるエネルギー消費の大幅な削減を実現する。 | - | 0507 |
| 91 | 地熱資源開発調査事業費補助金 | - (-) | 7902 (78) | 8648 | 平成24年度 | 1 | 我が国の安定的なエネルギー需給構造の構築を図るためには、国内にある地熱資源の有効利用を進める必要がある。このため、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下、「JOGMEC」と言う。)を通じ民間事業者等が地熱資源開発に取り組む際に、高いリスクを伴う初期調査(ポテンシャル調査及び掘削調査等)に対して補助を行い、地熱資源の開発を促進する。 | - | 0508 |
| 92 | 国際再生可能エネルギー機関拠出金 | - (-) | 60 (60) | 46 | 平成24年度 | 1 | 分担金に加え、IRENAの活動費用を自主的に拠出することで、我が国のプレゼンスを強化する。 具体的には、①機関刊行物の策定、②我が国でも戦略を策定しようとしている蓄電池に関する技術ロードマップ(technology roadmap)の作成、③2030年に向けた世界再生可能エネルギーロードマップの策定(Global renewable energy roadmap 2030)、④再生可能エネに関する政策評価(Renewable readiness assessment)(アジア諸国に特に重点)をIRENAに実施させることにつなげる。 | - | 0510 |
| 93 | 高温超電導ケーブル実証プロジェクト | 385 (385) | 375 (375) | 250 | 平成19年度 | 1 | コンパクトな形状で大容量送電が可能で、送電時のエネルギー喪失を1/2程度に低減可能な高温超電導ケーブルを、実際に東京電力旭変電所に接続し総合的な信頼性を実証する。具体的には、以下の項目について実証試験を行う。 ・実系統における送電実証 200MVA級の超電導ケーブルを、66kVの実系統に接続し、実運転できることを確認する。 ・システム運用の実証 負荷の変動や過電流等の系統電流の変化に自動的に追従した運用が可能なことを確認する ・運転、保守方法の実証 運転監視、保守・運用方法について検討し、実線路としての運用が可能なことを確認する。 | - | 0529 |
| 94 | 東アジア経済統合研究協力拠出金 | - (-) | - (-) | 98 | 平成25年度 | 1 | 東アジアにおいて、より技術的に優れた我が国の省エネルギー・再生可能エネルギー関連設備等の導入促進を図るため、制度的障壁、経済効果、消費者性向の3つの観点からERIAにおいて研究・政策提言を実施する。 | - | 新25-0043 |
| 95 | エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業委託費 | - (-) | - (-) | 1293 | 平成25年度 | 1 | 新興国を始めたとした世界のインフラ需要は膨大であり、エネルギー使用を合理化するインフラ設備の新興国等への導入を促進することで、世界のエネルギー需給の緩和に貢献し、我が国へのエネルギー安定供給の確保を図るとともに、これらインフラ設備の導入を我が国の技術で実現することにより、我が国のエネルギー関連産業の基盤強化を図る。 具体的には、エネルギー需給緩和型のインフラシステム輸出案件について、事業実施可能性調査を通して、案件が組成される前段階から、我が国技術の優位性を活かした、かつ相手国のニーズに応えた提案を行い、我が国の製品や技術によるエネルギー需給緩和型のインフラ・システム等の導入を促進する。 | - | 新25-0044 |
| 96 | 国際連合工業開発機関拠出金 | - (-) | - (-) | 555 | 平成25年度 | 1 | 国際連合工業開発機関(UNIDO)への拠出により、アフリカ等の開発途上国において当該技術の実証事業を行い、確立・普及を促進する。また、UNIDOが有する他の国際機関や開発途上国とのネットワークを活用して、実証例の他国への展開や、成功例の普及を促進する。 ※国際連合工業開発機関(UNIDO)とは、途上国における工業開発を促進し産業協力を推進することを目的に1967年に国連総会決議に基づく補助機関として発足し、1985年に第16番目の国連専門機関として独立した国際機関。 | - | 新25-0045 |

| | | | | | | | | | |
|-----|--------------------------------|----------|----------|-------|--------|---|--|---|----------|
| 97 | 再生可能エネルギー貯蔵・輸送等技術開発 | - (-) | - (-) | 1125 | 平成25年度 | 1 | 本事業では、再生可能エネルギー由来からの低コスト高効率水素製造技術開発、水素貯蔵及び周辺設備技術開発、水素を低コストで長距離輸送するためのエネルギーキャリアの技術開発に取り組む。また、国内外の再生可能エネルギーサイト候補において、風況等のポテンシャル調査を実施し、得られたデータ等を技術開発に反映するとともに、並行して、これらの技術を活用したシステムの導入・普及シナリオを作成する。 | - | 新25-0046 |
| 98 | 東アジア経済統合研究協力拠出金 | - (-) | - (-) | 80 | 平成25年度 | 1 | 東アジア・ASEAN経済研究センターに拠出し、各国の低炭素成長に向けた政策や各国企業の低炭素技術・製品に関するワークショップを開催する。更には、これらの政策や技術・製品の普及による東アジア地域での排出削減ポテンシャル及び各国経済への影響を評価し、各国の事情に応じた低炭素政策や技術・製品の活用によるボトムアップなアプローチの有効性を示していく。 | - | 新25-0048 |
| 99 | 革新的新構造材料等技術開発プロジェクト | - (-) | - (-) | 4093 | 平成25年度 | 1 | 強度、加工性、耐食性等の複数の機能と、コスト競争力を同時に向上させたアルミニウム材、マグネシウム材、チタン材、革新鋼板、炭素繊維複合材料等の開発、これらの材料を適材適所に使うために必要な接合技術の開発等を行う。また、材料特性を最大限活かす最適設計手法や、評価手法等の開発を行う。 | - | 新25-0049 |
| 100 | 未利用熱エネルギー革新的活用技術研究開発 | - (-) | - (-) | 1550 | 平成25年度 | 1 | 主として、自動車の燃費向上や、工場の消費エネルギー削減に係わる以下の技術開発を行う。 1)自動車は、電動化等による低燃費(=排熱の減少)が進んでいるが、他方で、冬期は暖房時に熱を作り出す必要から、燃費が極端に悪化することが問題として顕在化しつつある。本事業では、自動車の大幅な燃費向上(ハイブリッド自動車の冬場の燃費は3割以上改善)を実現するために必要な断熱材、蓄熱材、熱電変換技術および、これら要素技術をシステム化した熱マネージメント技術を開発する。 2)工場のボイラーシステムによる消費エネルギーを半減するために必要な、出口温度200℃超の高温ヒートポンプ実現を目指し、200℃で使用可能な冷媒や、熱サイクル機構などを開発する。(現在、工場が必要とされる100℃超の蒸気等を供給できるヒートポンプは研究開発段階) | - | 新25-0050 |
| 101 | 省エネルギー型代替フロン等排出削減技術実証支援事業 | - (-) | - (-) | 248 | 平成25年度 | 1 | 技術開発によって一定の基盤技術が確立し、商業化が期待される省エネ型のノンフロン製品(ノンフロン冷凍・冷蔵システム、ノンフロン断熱材)について、実際に店舗、倉庫、工場、建築現場等に設置して稼働させ、性能の検証、課題の抽出等を実施する。 | - | 新25-0051 |
| 102 | グリーン自動車技術調査研究事業 | - (-) | - (-) | 200 | 平成25年度 | 1 | 技術はある程度確立されたものの、社会における受容性の調査が十分でなく、普及が遅れている技術についての社会受容性調査、省エネルギー・CO2削減効果が期待される次世代の自動車関連技術についての導入課題調査等を行う。さらに、これらの技術が、海外の標準等の動向にも合致し、グローバルな相互運用性が確保されたものとなるよう、海外の動向の調査・分析も行う。 | - | 新25-0052 |
| 103 | 革新的超低消費電力型インタラクティブディスプレイプロジェクト | - (-) | - (-) | 800 | 平成25年度 | 1 | 有機EL材料を用いたフレキシブルかつ超低消費電力化が可能なシートディスプレイの技術開発を実施する。具体的には、フレキシブル実装技術、OLED成膜量産技術、多機能連続積層技術等の開発を行う。 | - | 新25-0053 |
| 104 | 次世代型超低消費電力デバイス開発プロジェクト | - (-) | - (-) | 3300 | 平成25年度 | 1 | 以下の革新的な微細化、低電圧化技術により、IT機器の大幅な小型化・高性能化と低電圧駆動化を実現する。 ①EUV(極端紫外線)による微細化・低消費電力技術開発 次世代のEUV露光システムに必要なマスク及びレジスト材料に係る加工・評価基盤技術等を確立。10nm台以下半導体の製造を可能とし、IT機器の大幅な小型化・高性能化を実現。 ②革新的な次世代型超低消費電力デバイス開発 新構造・材料による低電圧化を実現するための次世代デバイスの基盤技術を確立、0.4Vの超低電圧化を実現。 | - | 新25-0054 |
| 105 | 再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業費補助金 | - (-) | - (-) | 2750 | 平成25年度 | 1 | 複数の再生エネルギー熱源、蓄熱槽、下水・河川等の公共施設等を有機的・一体的に利用する高効率な「再生エネルギー熱利用高度複合システム」を新たに構築するために、事業者等による案件形成調査、実証を支援する。実証を通じてデータの取得・公表、制度的課題の抽出、ノウハウの共有化を図ることにより、当該システムの展開・普及を促していく。 | - | 新25-0055 |
| 106 | 先端省エネルギー等部素材開発事業 | - (-) | - (-) | 400 | 平成25年度 | 1 | 我が国は省エネルギー等に資する高性能製品について、技術的に優位性を持っている分野が多い。しかし一方で、その製品の高い性能を支える部素材についての開発は、たとえ技術的にある程度の目処が立っても、そこから実際に実用化に至るまでにはさらに一段高いハードルが存在し、必ずしも多くの有望な要素技術を製品化に繋げることができていない。したがって本事業においては、我が国の部素材産業の発展に資すると期待でき、かつその実用化に向けてのハードルを克服する必要があると判断される先端的な省エネルギー等部素材メーカーの研究開発を支援する。 | - | 新25-0056 |
| 107 | 省エネ型ロジスティクス等推進事業費補助金 | - (-) | - (-) | 2502 | 平成25年度 | 1 | 省エネに資する海上輸送システム及びトラック運送事業・タクシー事業の実証等を行い、その成果を展開することで運輸部門の抜本的省エネ対策の普及を図る。 | - | 新25-0057 |
| 108 | 再生可能エネルギー固定価格買取制度施行事業費補助金 | - (-) | - (-) | 19096 | 平成25年度 | 1 | 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行に伴い、電気事業者に対して、再生可能エネルギー電気を一定の期間・価格で買い取ることが義務付けられ、その買い取り費用に充てるための賦課金については、地域間で賦課金の負担に不均衡が生じないよう費用負担調整機関が調整を行うこととなるが、法第17条の規定により電力多消費産業は、賦課金の減額を受けることが可能となっている。本事業では、賦課金の減額措置によって生じる欠損を補填するために必要となる費用を措置する。 | - | 新25-0058 |

| | | | | | | | | | |
|-----|----------------------------------|----------|----------|------|--------|---|--|---|----------|
| 109 | 地熱発電技術研究開発事業(NEDO交付金) | - (-) | - (-) | 450 | 平成25年度 | 1 | 地熱資源を有効活用するための技術開発として、①環境配慮型高機能地熱発電システムの機器開発(自然公園内での地熱発電所の建設を念頭に置いた機器の小型化・高効率化のための研究開発)、②低温域の地熱資源有効活用のための小型バイナリー発電システムの開発(スケール対策、腐食対策等技術の確立、二次媒体の開発、発電システムの高効率化および低コスト化等を図るための研究開発)、③発電所の環境保全対策技術開発(発電所の環境保全対策や環境アセスメント円滑化等に資する研究開発)に取り組み、我が国の地熱発電の導入拡大を促進する。 | - | 新25-0059 |
| 110 | 風力発電高度実用化研究開発事業 | - (-) | - (-) | 2000 | 平成25年度 | 1 | 発電機やブレード等の主要コンポーネントや主要部品の性能向上や信頼性・メンテナンス性向上に関する実用化開発を素材レベルから一体的に実施し、故障頻度の低減、停止時間の削減を図り、風車設備利用率・発電量を向上する。また、風力発電所の利用可能率向上と運転や保守(O&M)に係るコスト削減を目指し、電装品や機械装置等を状態監視することで、効率的メンテナンス手法を確立する。更に、疲労予測等から適切なメンテナンス時期を知らせるシステムを確立する。 | - | 新25-0061 |
| 111 | 太陽光発電多用途化実証事業 | - (-) | - (-) | 500 | 平成25年度 | 1 | 再生可能エネルギーの最大限導入に資する実証研究として、産学の科学的知見を結集して技術開発を行う。太陽光発電システムの導入可能量の拡大の観点から、現在未利用のポテンシャル(ビル壁面や農地など)の開拓を目指した実証や、太陽光発電のより使い易いシステムや太陽光発電システムの高機能化等を盛り込んだ高付加価値化を目指した実証等を行い、課題を抽出・分析し導入可能量の拡大に繋げる。 | - | 新25-0062 |
| 112 | バイオ燃料製造の有用要素技術開発 | - (-) | - (-) | 893 | 平成25年度 | 1 | セルロース系エタノールの製造技術として有望と認められる技術について、プロセス技術としてのコスト低減、安定性確保のための技術開発や、複数工程組合せ時の技術検証等を実施する。 具体的には、以下の内容の技術開発を実施。 ・糖化能力に優れた酵素について、数立方メートル規模のパイロット設備を用いて、安価で高活性な酵素の生産技術の確立。 ・糖化性、耐熱性、耐酸性等の多機能を付加した微生物を用いた発酵プロセスにおける高収率エタノール生産技術の確立。 | - | 新25-0063 |
| 113 | 地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業 | - (-) | - (-) | 327 | 平成25年度 | 1 | BDFの一体的・先進的な流通システムや技術課題に取り組む地域の主体を支援し、BDFの供給・生産・流通量の安定化を図るとともに、地域的な取組の普及に向けて、解決すべき課題の抽出・整理を行う。 ○廃食用油など原料の効率的な収集及び調達(広域回収、集約化、廃植物油以外の原料の調達等) ○新規技術によるバイオディーゼル製造(高品質かつ低コストな製造技術や、製造プラントのスケールアップ実証等) ○新たな流通システムの構築(広域流通システムの確立、新たな需要先の開拓等) | - | 新25-0064 |
| 114 | 水素供給設備整備事業費補助金 | - (-) | - (-) | 4586 | 平成25年度 | 1 | 燃料電池自動車の普及を促進するため、水素供給設備の整備者に対し当該整備費用の一部を補助する。 | - | 新25-0065 |
| 115 | 固体酸化物形燃料電池等実用化推進技術開発事業 | - (-) | - (-) | 1235 | 平成25年度 | 1 | ①基盤技術開発:固体酸化物形燃料電池(SOFC)等の普及拡大に向けた、加速劣化試験など、耐久性・信頼性の向上に資する長期耐久性予測手法の確立。 ②実用化技術実証:業務用SOFCの市場投入に向けて、耐久性・信頼性の向上及び技術課題を抽出するための技術実証を行います。 ③トリプルコンバインドサイクル発電システム要素技術開発:既存のガスタービン複合発電システムに大型SOFCを組み合わせたトリプルコンバインドサイクル発電システムの実用化のための要素技術の開発。 ④次世代燃料電池技術開発:従来型燃料電池と異なる次世代燃料電池に関する技術開発。 | - | 新25-0066 |
| 116 | 水素利用技術研究開発事業 | - (-) | - (-) | 2000 | 平成25年度 | 1 | 本事業では、以下の技術開発等を実施する。 ①水素ステーションの整備・運営コストの削減に資する技術開発及び規制緩和の実現に向けた調査研究 ②水素価格の低減に資する水素の製造輸送技術の開発及び規制緩和の実現に向けた調査研究 ③燃料電池自動車の高圧容器の価格低減に資する技術開発 ④国内産業の国際競争力確保に向けた国際標準化活動のための調査研究 ⑤CO2フリー水素の製造等に係る調査研究 | - | 新25-0067 |
| 117 | 地熱開発理解促進関連事業支援補助金 | - (-) | - (-) | 2800 | 平成25年度 | 1 | 地熱の有効利用等を通じて、地域住民への開発に対する理解を促進することを目的として行う事業(地熱利用によるハウス栽培事業等)に対し補助を行うことで、地熱資源開発を促進する。 | - | 新25-0068 |
| 118 | 超電力使用削減低品位銅電解精製プロセス技術開発 | - (-) | - (-) | 119 | 平成25年度 | 1 | 貴金属リサイクル原料回収に特化した専用炉では、銅をキャリアにして貴金属やレアメタルを吸収させるが、通常の銅精鉱を原料とした場合に比べ、銅品位が低くなるために電解精製法では不動態化などの影響により電気銅回収が難しい。そのため、電解採取法で電気銅を回収しているが、電力原単位が電解精製法に比べて8倍程度高くなる。一般的な銅電解精製では、アノード銅品位は99.0%以上とする必要があるが、リサイクルの場合はアノード品位が90%前後となり、従来は電解精製法を採用することが困難であるため、銅のリサイクル製錬において、アノード銅品位が低い場合でも電解精製法が可能となるための技術を開発する。 | - | 新25-0069 |
| 119 | 新エネルギー技術等の安全な普及のための高圧ガス技術基準策定委託費 | - (-) | - (-) | 15 | 平成25年度 | 1 | 高圧ガスを使用する新エネルギー利用システムの安全な普及のためには、高圧ガス保安法に基づく適切な技術基準の適用が不可欠である。そのため、学識経験者、専門家等により構成される検討会や、海外基準・規制の調査を行い、新エネルギー利用システムごとの高圧ガスの技術基準策定などの制度立案に活用する。 | - | 新25-0070 |

| | | | | | | | | | |
|-----|-----------------------------------|----------|----------|--------|--------|---|---|---|----------|
| 120 | 省エネ機器に係る特定製品安全性調査事業 | - (-) | - (-) | 20 | 平成25年度 | 1 | LED照明等、省エネに資する電気用品を市場から買い上げ、電気用品の技術上の基準に基づいた安全性調査を実施。省エネ機器について、安全基準への適合状況や適切な表示等について、技術的な検査を行い、検査の結果、基準を満たさない製品が市場に出回っている場合は、事業者に対して改善指導等を行う。 | - | 新25-0071 |
| 121 | 発電所環境保全措置評価事業委託費 | - (-) | - (-) | 33 | 平成25年度 | 1 | 専門的知識を有する民間団体等に環境保全措置の効果の調査委託をし、これまでに講じられた環境保全措置の効果を経営影響評価実施時の予測と比較して定量的に評価し、有効な保全措置をとりまとめ、発電所の環境影響評価の審査に活用する。 | - | 新25-0072 |
| 122 | 超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発 | - (-) | - (-) | 2400 | 平成25年度 | 1 | 電子回路のインターフェース及び配線機能の一部をシリコンなどを用いた集積型光インターフェース及び光配線に置き換え、電子回路と光回路をハイブリッド集積した、光電子ハイブリッド回路技術を開発する。さらに光電子ハイブリッド回路技術を応用し、デバイス集積・実用化技術の開発を行う。これに加え、データセンタを構成するルータ、サーバ等の筐体間を接続する中距離超高速通信インターフェースを小型、省電力、低コスト化し、データセンタの情報処理量の増加に対応した課題を解決する。 | - | 新25-0074 |
| 123 | 新エネルギー系統対策蓄電システム技術開発事業 | - (-) | - (-) | 1700 | 平成25年度 | 1 | 将来の太陽光発電、風力発電等の大量導入に伴う電力系統全体の課題解決策として、送電系統内に蓄電システムを設置する方法がある。そこで、本事業では、新エネルギーの大量導入を可能とするために、送電系統の安定化を担える大規模蓄電システムとその要素技術の開発を行う。具体的には、長寿命で安全性の高い系統安定化用大規模蓄電システムの技術開発等を実施する。 また、劣化診断技術、規制緩和や標準化に向けた安定性評価手法等、系統安定化用蓄電システムが将来円滑に普及するために必要な共通基盤技術開発を産学官連携で実施する。 | - | 新25-0075 |
| 124 | 再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業費補助金 | - (-) | - (-) | 2700 | 平成25年度 | 1 | 再生可能エネルギーの大量導入による余剰電力の発生問題に対応するため、電力系統に設置する大型蓄電池の実現を目指す。そのため、系統内での設置に必要な技術的スペックを備えた大型蓄電池を、揚水発電の設置コスト(2.3万円/kWh)と同等の設置コストで供給することを目標として開発を行う事業者に対して、開発の支援を行う。 | - | 新25-0076 |
| 125 | 風力発電のための送電網整備実証事業費補助金 | - (-) | - (-) | 25000 | 平成25年度 | 1 | 再エネの中ではコストが相対的に低い風力発電の導入拡大のため、風力発電の適地を重点整備地区と定め、大消費地圏への送電のため、当該地域内において送電網を整備する民間事業者を支援する。併せて、そのビジネスモデルや技術課題の実証を行う。 | - | 新25-0077 |
| 126 | 分散型電源導入促進事業費補助金 | - (-) | - (-) | 24970 | 平成25年度 | 1 | 省エネルギー効果が高く、電気と熱を高効率に利用する天然ガスコージェネレーションを導入する事業者、自家発電設備の新増設、増出力によりピークカットや余剰電力を電力会社等へ供給する事業者等に対して支援を行う。 | - | 新25-0078 |
| 127 | エネルギー使用合理化事業者支援補助金 (小規模事業者実証分) | - (-) | - (-) | 500 | 平成25年度 | 1 | 小規模事業者が設備を置き換える際の購入及び設置費用の一部を補助することによって、小規模事業者の省エネルギーを促進するとともに、省エネルギー効果を実証する。本事業によって得られたデータを活用し、小規模事業者へ省エネルギー設備が自律的に普及するためのファイナンススキームを平成26年度までに構築することにより、小規模事業者への省エネルギー設備の普及拡大を図る。 | - | 新25-0079 |
| 128 | 革新的省エネ化学プロセス技術開発プロジェクト | - (-) | - (-) | 810 | 平成25年度 | 1 | 化学産業の基幹である石油化学品の製造プロセス等において、①ナフサ分解プロセスにおける低温化と目的生成物の収率向上、②多孔性金属錯体を用いた混合ガスの分離・精製、③無機分離膜を活用した蒸留プロセスの高効率化、④廃水処理と同時に発電を行うことができる微生物燃料電池の活用による廃水処理の省エネ化に関する技術開発を行う。 | - | 新25-0080 |
| 129 | 次世代パワーエレクトロニクス技術開発プロジェクト | - (-) | - (-) | 1980 | 平成25年度 | 1 | 次世代パワーエレクトロニクス産業のキーとなるSiCウエハの安定供給技術、高耐圧・高信頼なデバイスの製造技術を確立すべく、SiC等のウエハ及びデバイスの製造技術開発を行う。具体的には、大口径(6インチ)・高品質SiCウエハの製造技術や自動車、鉄道等に用いる数kV、数百Aに対応可能な高耐圧、高信頼性を有するデバイスの開発並びにモジュール化に必要な不可欠な高温耐熱性(200~250℃)を持つ周辺部材及びモジュールへのパッケージング技術開発を行う。 | - | 新25-0081 |
| 130 | 次世代スマートデバイス開発プロジェクト | - (-) | - (-) | 1550 | 平成25年度 | 1 | 次世代自動車の安全走行制御高度化やネットワーク化のための情報処理の高度化と、一層のエネルギー消費効率化を両立させる次世代半導体の技術開発を実施する。具体的には、夜間を含む全天候環境下で、障害物を立体で検知するセンシングデバイス技術、センサーのデータから障害物の挙動を事前に推測するアプリケーションプロセッサ、多くの車からもたらされる周辺情報を高速処理する情報処理用低消費電力プロセッサの技術開発を行う。 | - | 新25-0082 |
| 131 | 蓄電池材料評価基盤技術開発プロジェクト | - (-) | - (-) | 718 | 平成25年度 | 1 | 蓄電池の新材料について、構成材料間での適合性及び材料と製造工程間の相互影響の解析を踏まえた、共通的な性能評価手法(材料物性評価法、最適な製造工程、充放電様式等)を確立し、高性能蓄電池・材料開発の効率を抜本的に向上・加速化させる。 | - | 新25-0083 |
| 132 | 浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業 | - (-) | - (-) | 22,000 | 平成23年度 | 1 | 福島県沖合約20キロの海域で、次のような実証事業を実施する。 ・風車の制御及び風車・浮体・係留・基礎の間の複雑な連成挙動を再現できる高度な数値シミュレーション手法の開発 ・浮体式洋上風力発電システムの設計・建設・運用を行うとともに、維持管理方法の実証 ・風車配置・送電線・変電設備の最適化、ウィンドファームの概念設計、経済性の評価 ・環境影響と船舶の航行安全性の評価及び漁業との共存に関する研究 等 | - | 0278 |
| 133 | 環境関連投資促進税制 (グリーン投資減税) | - | - | - | 平成23年度 | 1 | エネルギー環境負荷低減推進設備等の取得をした場合に、取得価額の30%の特別償却または7%の税額控除ができる。 | - | - |

| | | | | | | | | | |
|-----|--|---|---|---|--------|---|---|---|---|
| 134 | 再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例 | - | - | - | 平成24年度 | 1 | 固定価格買取制度の認定を受けて取得された再生可能エネルギー発電設備について、新たに固定資産税が課せられることとなった年度から3年度分の固定資産税に限り、課税標準を、課税標準となるべき価格の2/3に軽減する。 | - | - |
| 135 | 特定の増改築等に係る住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除の控除額に係る例 | - | - | - | 平成20年度 | 1 | 低炭素建築物の認定を受けた改修工事もしくは、一定の省エネ改修工事を行った場合、その工事費と標準工事費のいずれか少ない金額(上限200万円※太陽光発電設備、蓄電池、太陽熱利用システム、高効率給湯器、高効率空調の設置時は300万円)の10%を工事年分の所得税額から控除する。 | - | - |
| 136 | 既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除 | - | - | - | 平成21年度 | 1 | 一定の省エネ改修を行った場合、翌年度の固定資産税額の1/3軽減する。 | - | - |
| 137 | 環境・エネルギー対策貸付 環境・エネルギー対策資金 (非化石エネルギー関連) | - | - | - | 昭和55年度 | 1 | 再生可能エネルギーの導入を拡大するため、導入に必要な設備資金の融資を行う。 | - | - |
| 138 | 環境・エネルギー対策資金 (省エネルギー関連) | - | - | - | 平成24年度 | 1 | 中小企業等において、省エネルギー効果の高い設備の導入を促進するため、省エネルギー施設を取得するために必要な資金(ESCO事業者がリース・レンタル用に取得する場合も含む)等について低利で貸付けを行う。 | - | - |
| 139 | 環境・エネルギー対策資金 (特定高性能エネルギー消費設備) | - | - | - | 平成24年度 | 1 | 中小企業等において、省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備(高性能工業炉及び高性能ボイラー)の導入を促進するため、これらの設備の設置に必要な資金について低利で貸付けを行う。 | - | - |